

石炭情勢の展望

< 報告要旨 >

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・電力ユニット 石炭グループマネージャー 佐川 篤男

2015 年までの石炭価格の展望

1. 石炭価格の動向

一般炭スポット価格（豪州ニューカッスル港出し FOB 価格）は、冬の需要期を前に上昇し、2013 年 11、12 月には 85 ドル/トン前後で推移したが、2014 年 1 月から 3 月にかけて 72.98 ドル/トンまで下落した。その後も価格は反発せず、直近まで 70 ドル/トン前半で推移している。

原料炭スポット価格（豪州強粘結炭 FOB 価格）は、2013 年 9 月の 151.95 ドル/トンから 2014 年 3 月にかけて下落し続け、111.65 ドル/トンまで値を下げた。その後、110 ドル/トン半ばで推移している。

このように石炭価格が 2012 年半ば以降、低位で推移しているのは、一般炭・原料炭ともに石炭需要の伸びが低いなか、供給力が需要を上回った状況（供給過剰状況）が続いているためである。

2. 石炭価格の展望

一般炭スポット価格は、経営状況の厳しい炭鉱の閉山や一時的な生産中止、開発計画の見直しが加速していることから供給過剰の状況は解消されると思われ、本年第 4 四半期ごろから冬の需要期を前に上昇する。2015 年に入り低需要期（春期）に向け一時的に下降することが見込まれるが、高需要期（夏期）に向けて再び上昇する。2015 年の一般炭価格の平均値は 80 ドル/トン台まで戻る（2013 年の平均値は 85 ドル/トン）と予測する。

原料炭スポット価格は、需要が伸び悩んでいることから供給過剰の解消には時間を要する。その結果、2014 年は低価格で推移し、2015 年に入り一般炭と同様に供給過剰の状況は徐々に解消され、価格は上昇傾向となる。2015 年の強粘結原料炭価格の平均価格は 130 ドル/トン台まで回復する（2013 年の平均値は 151 ドル/トン）と予測する。

2015 年までの石炭市場

3. 石炭需要

アジアの一般炭需要は、経済発展に伴い着実に需要を増加することが見込まれるインドやアセアンを中心に増加し、輸入も増加する。中国は 2014 年に入り、対前年同期比で一般炭輸入量を増加させているが、経済成長の減速、大気汚染対策などにより需要増を減速させており、大幅な輸入の増加は見込めない。欧州の一般炭需要は、ガス価格と石炭価格の動向により需要量は変動することになるが、省エネや再生可能エネルギー拡大

による火力発電からの発電電力量の減少、大気汚染防止対策（産業排出指令：IED）により減少し、一般炭市場は縮小する。

アジアの原料炭需要は、インドでの増加が見込まれるが、これまで原料炭市場をけん引してきた中国の銑鉄生産量が2014年に入り大きく減速していることから中国の原料炭輸入は微減から横ばいとなると見込まれる。欧州の原料炭需要は、景気の回復状況によるが減少することが見込まれ、輸入量も減少する。ただし、欧州での原料炭生産は2005年から減産が続いており、減産状況に応じて輸入量は変動する。

4. 石炭供給

価格の低迷から炭鉱の閉山が加速している一方で、新たな生産能力の追加が進んでいる。例えば豪州では2014年に2,230万トン（一般炭970万トン、原料炭1,260万トン）の生産能力が新たに追加される見込みである（BREEの炭鉱開発リスト2014年4月より）。現状の石炭市場が供給過剰状況にあることから判断しても、輸入需要に見合った供給は可能であると判断できる。

今後の石炭情勢を見る上での主な視点

5. 中国の石炭需要

電力需要の増大を賄うために石炭火力はこれからも増加するが、沿海都市部での石炭総量規制や発電効率の向上により発電用石炭需要の増加は次第に鈍化する。産業分野では、石炭転換（ガス化、液化）を推し進めていることからこの分野での石炭需要の増加の可能性はあるが、セメントなど石炭多消費産業での石炭需要はピークアウトすることが見込まれる。中国の鉄鋼需要は近いうちにピークアウトすると言われている。2014年1-4月の銑鉄生産量は対前年同期比0.24%の増加に止まっており、過剰設備の整理（非効率設備の閉鎖）も進んでいることから原料炭需要はここ数年内にピークアウトすることが見込まれる。

6. 米国の石炭需要

米国では、水銀・汚染物質排出規制により2016年までに約50GWの石炭火力の閉鎖が予定されているが、設備利用率を上げることにより発電量維持する計画（現状の石炭火力の設備利用率は60%程度）で、石炭消費量は横ばいで推移する見通しである。米国環境保護庁（EPA）は、2013年9月13日に新設石炭火力に対する二酸化炭素排出規制案を、2014年6月2日に既設火力に対する二酸化炭素排出規制ガイドライン案を発表した。新設石炭火力に対する規制値1,100lbs/MWhをクリアするためにはCCSは必須であるが、現状のCCS開発状況からみて、この排出基準は実質的に新規石炭火力を禁止する内容である。既存火力に対する規制については、EPAが2015年6月までにガイドライン最終案を策定し、各州政府がこのガイドラインに沿って州独自の実施計画を作成、EPAの承認を受けることになる。実際にこの規制が実施されるかどうか不透明であるが、その状況に関わりなく、中長期的には石炭需要は減少することが見込まれる。

7. 石炭火力建設等に対する輸出信用における制限

オバマ政権は「気候行動計画」において新規石炭火力への融資制限の方針を打ち出し、他国や国際開発金融機関（MDBs）に対しても同意を求めた。英国や北欧諸国、オラン

ダがこれに協調し、また、世界銀行グループや欧州投資銀行、欧州復興開発銀行などが新規石炭火力建設などへの厳しい融資制限を設けた。石炭火力は今後、アジアを中心に非 OECD 諸国で拡大することが見込まれるなか、新規石炭火力への融資制限の展開が注目される。

8. 豪州の石炭供給力

石炭需要と石炭価格の低迷から炭鉱開発計画が見直されている。BREE が報告する炭鉱開発計画リスト（2014年4月報告と2013年4月報告）を比較すると、生産開始遅れのプロジェクトがNSW州で5件（生産能力3,200万トン）、QLD州で10件（同1億4,000万トン）、リストから削除されたものがNSW州で6件（同2,400万トン）、QLD州で11件（5,100万トン）となっている。今後、石炭市場状況から開発計画は変更されることになろうが、生産開始の遅れは1、2年のプロジェクトがほとんどであり、2019年までに一般炭2億7,660万トン、原料炭9,370万トンの計画がリストアップされていることから、今後の供給に支障はないと判断される。

9. インドネシアの石炭供給力

インドネシアの石炭輸出は拡大し続けているが、電力需要の増大に伴い国内需要が拡大すること、インドネシア政府が国内石炭資源の保護と有効利用を推し進めようとしていることから、今後の石炭輸出量は減速し、2020年頃にピークアウトすることが見込まれる。